

# アメリカ株価資本主義と世界金融反革命

明治学院大学国際学部附属研究所名誉所員・前教授

涌井秀行

## I. はじめに

## II. 資本主義体制構築・維持のためのドル散布（援助と直接投資） ——軍事インフレ成長メカニズムとしての「世界ケインズ政策」——

## III. アメリカ民間産業「復活」のレシピ——金融・株式による株価資本主義への変容

1. 戦後アメリカ資本主義の原基としての軍産複合体＝軍事産業
2. アメリカによる世界金融収奪劇の第1幕と株価資本主義の舞台裏
  - (1) 1幕1場 地球一周の金融危機——アジア通貨危機からロシア国債デフォルトへ
  - (2) 1幕2場 日本の証券不祥事とアメリカ証券・秃鷹ファンド
  - (3) 金融収奪劇第1幕の陰の主演——R・ルービンと「逆プラザ」
3. 金融・株価資本主義の山場としての第2幕——不動産バブル崩壊から世界金融恐慌へ

## IV. リーマン・ショックとアメリカの金融緩和と中国の「一帯一路」

1. アメリカ異次元金融緩和
2. 中国「4兆元」の財政出動と「一帯一路」

## V. まとめ

1. ポスト冷戦と過剰生産恐慌，長期不況の始まり
2. 特異な半世紀としてのポスト冷戦時代—200年間の歴史の中で—

## I. はじめに

「過労死」・「過疎化」・「限界集落」・そして「3.11 東日本大震災」と「原発事故」。社会とのつながりが切れた「無縁社会」。世界でもっとも少子高齢化が進んだ国・日本。これらの事象は、個々バラバラな出来事ではない。日本は今、世界がまだ経験したことのない試練に直面している。これをジャパン・シンドローム（日本症候群）と呼ぶようだ。日本は「失われた 20 年」を通り越し、停滞から抜け出せないままである。冷戦の終結とともに、冒頭掲げた諸事象が、地底から浮き出てきた。これらの事象は、日本に限られたことではない。世界はこれまでに遭遇したことのない状況に、直面している。

アメリカ国民は、2016 年 11 月、ドナルド・トランプを次期大統領に選んだ。この選択は、アメリカン・ドリームというささやかな夢を打ち砕かれたラストベルト（さびついた工業地帯）の労働者達が託した「希望」だ。この希望は、俺たちの仕事を奪った「不法移民」への深い憎しみと背中合わせになっている。トランプの主張する「メキシコ国境の高い壁」はその憎しみを代弁している。

同じことが欧州でも起きている。2016 年 6 月 23 日の国民投票で、イギリス国民は EU 離脱を選択した。様々な理由がある中で、移民問題は一つの焦点だろう。移民が、俺たち英国国民の職・仕事を奪っている。EU 離脱で、移民を排斥すべきだ。これが、EU 離脱の選択を後押ししたのに違いない。大陸欧州での極右政党の台頭も、そうした排外主義の表れだろう。

韓国でも若者の自殺が、深刻な社会問題になっていて、その根っこに若者の失業がある。その怒りが、財閥（チェボル）と朴槿恵に向けられ、百万人単位のローソク・デモとなって現れた。21世紀初頭の長期停滞という黒雲が世界を覆っている。

第2次世界大戦後およそ半世紀続いた高成長は、20世紀末から停滞へと変わった。それとともに現れた冒頭の諸事象。これらはなぜ起きているのか。1950、60年代のアメリカの黄金期、西ドイツ「ラインの奇跡」、日本の「高度成長」、そして1980年代のNICsの登場、韓国の「漢江の奇跡」、さらに中国の経済成長。これと同調するかのように戦後、縮小していった格差は、1990年代以降再び拡大しはじめた。戦後の「奇跡」が終わり、人々は停滞のなか格差と貧困にもがいている。国際NGOのオックスファムは、「世界で最も富裕な8人が、最も貧困な36億人分と同じ資産を所有している」<sup>1</sup>との推計を発表した。

本稿（章）では、世界を覆う黒雲が、世界経済の成長を牽引演出してきたアメリカ経済の変容から湧き出てきているのではないかと。それが冒頭の諸事象を引き起こしているのではないかと。世界経済を支えてきたアメリカは、ソ連・冷戦体制が解体した今、これまでのように世界を支える必要はなくなった。今度は自分の番だ。「アメリカ・ファースト」と。1985年のプラザ合意以降、アメリカの苦し紛れの世界金融政策が、その後アメリカ一国生残りの世界戦略として定着していった。それは金融による世界収奪＝金融反革命の前舞台と本舞台2幕の劇で、本舞台第2幕の幕はまだ下りてはいない。

その金融反革命劇は1990年代に始まる。それはこうだ。アメリカは1985年プラザ合意以来10年間継続した各国通貨高・ドル安政策を転換した。この政策転換は、メキシコ通貨危機の国内への波及防止も絡んだ上での政策ではあった。ともかくアメリカは1995年4月の7カ国蔵相・中央銀行総裁会議（G7）の「為替相場の『秩序ある反転』」をへて、8月15日、主要国の利下げの中、米高金利＝日独低金利をセットとする金利協調と日米独の為替の協調介入によって、マルク・円安＝ドル高を目指す「逆プラザ」に打ってでた。金利差益とドル安の地合での為替差益を保証して、アメリカへの資本還流を太くする政策を打ち出した。その日は8月15日、くしくも50年前の日本敗戦、24年前のニクソン・ショックの日でもあった。これがIT革命とコラボして1990年代後半のニューエコノミーと呼ばれた空前のブームを引き起こした。世界のドルは鹿が水を求めて鳴くようにアメリカに向かい、株式・債券市場に流れ込んだのである。折からのWindows95で本格化した「インターネットブーム」に火がつき、設備投資ブームに沸くIT関連産業が上場するナスダックの株高を機関車にして、在来産業の株価（ニューヨーク証券取引所）も急騰した。ネットバブルである。しかし、2000年3月10日のナスダック最高値を潮目に、ITバブルは、はじけ飛んだ。2001年12月に、粉飾決算で破綻したエンロン事件などが、思い浮かぶだろう。

ブッシュ大統領は、こうした事態を受け、景気刺激策を打ち出す必要に迫られた。ブッシュは持ち家の促進を掲げ、住宅減税や低所得者向けローンの優遇策を打ち出した。2002年の住宅ブームを背景にアメリカは、サブプライム金融商品の世界販売・輸出をしたのである。その結末は、周知のとおり2008年のリーマン・ショックとなって、はじけ飛んだ。そして、ここからの回復のために取られたアメリカの世界金融政策が、異次元の量的緩和である。金利操作では、とうてい追いつかない。異次元の量的緩和は、アメリカが3.5～4兆ドル、中国「4兆元」、世界全体で20兆ドルとも言われている。それは、アメリカの経済構造も変容させていった。軍産複合体に象徴される「軍需」資本主義から「株価」資本主義への変容である。それは軍需の行き詰まりを、株価に象徴される金融で代位補填しようとするものである。その過程で、アメリカ金融資本が肥太り、世界は食べ物にされた。1997年のアジア通貨金融危機、2008年のリーマン・ショックが世界経済に及ぼした深刻な影響を思い浮かべればわかるだろう。これがオックスファムの声明となり、参加者たちが「We are the 99%」と叫びながら、世界金融のメッカ、ウォール街を占領したのも当然の成り行きである。

同時にこの過程は、冷戦からポスト冷戦へという時代の変容とシンクロナイズしている。現時点から逆照射をかけてみると時代が見えてくる。過去からではなく現在から出発すると、第2次世界大戦後お

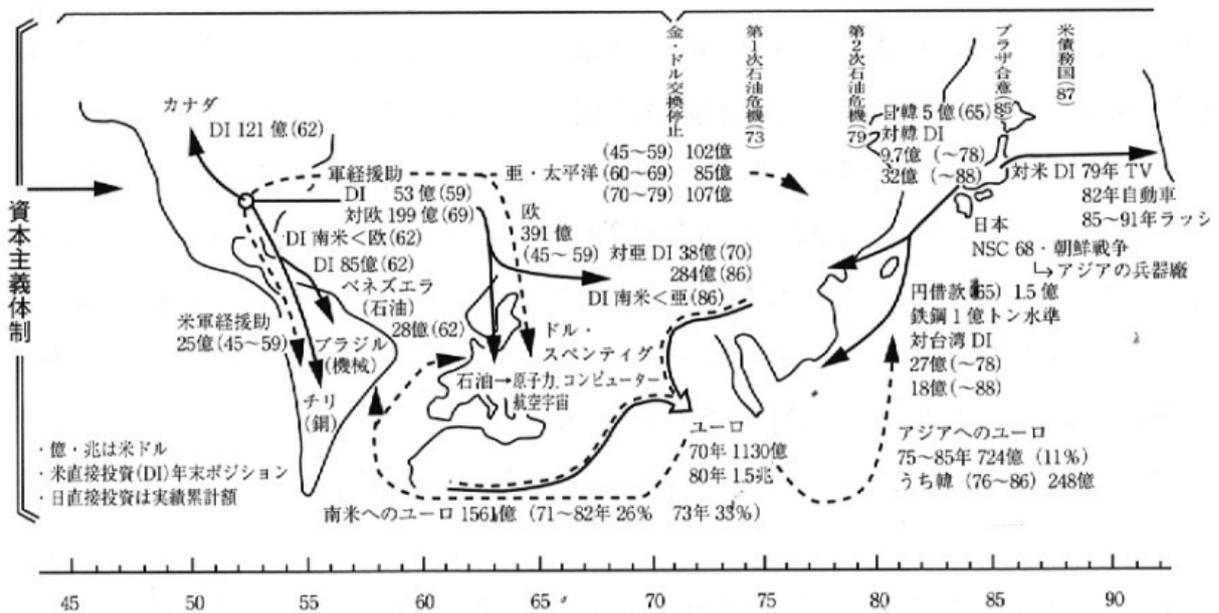
<sup>1</sup> BBC NEWS JAPAN 2017年1月16日 <http://www.bbc.com/japanese/38633737> (2017/05/05)

よそ半世紀続いた冷戦時代は、成長・蓄積という点からみると、資本主義の「異常な時代」だったと言えるのではなかろうか。資本主義の諸矛盾・痛みを緩和してくれる「成長」という妙薬が切れたポスト冷戦時代こそ、むしろ資本主義の「通常な時代」なのだ、と見ることができる。株価資本主義を生み出した金融緩和は「成長」に代わる妙薬になり得るのだろうか。

II. 資本主義体制構築・維持のためのドル散布（援助と直接投資）  
 ——軍事インフレ成長メカニズムとしての「世界ケインズ政策」——

IMF=ドル体制は、国などの公的機関が保有するドルと金との交換を約束し、管理通貨制の弾力性と金本位制の安定性の両方の長所を具有する、仕組みとしては最強の国際通貨制度である。米国の不換通貨ドルを世界貨幣に擬制し、米ドルは世界中どこでも通用する通貨となった。このドルを管理・運用する世界的な機構が国際通貨基金（IMF；International Monetary Fund）である。また同時にアメリカは、商品の自由貿易の仕組みとしてGATT（General Agreement on Tariffs and Trade；関税と貿易に関する一般協定）締結を各国に促した。アメリカはこうした機構を經由して、あるいは直接に国家資本（軍事・経済援助-借款・贈与）を資本主義世界に投下した。「資本主義体制維持=社会主義体制防遏」のための冷戦ドル・スペンディング=ドル散布である。対ソ対抗の軍事インフレ蓄積=成長メカニズムであり、萩原伸次郎氏の表現をかりればアメリカによる軍事「世界ケインズ政策」と言ってもよいだろう。

図1 アメリカのドル散布

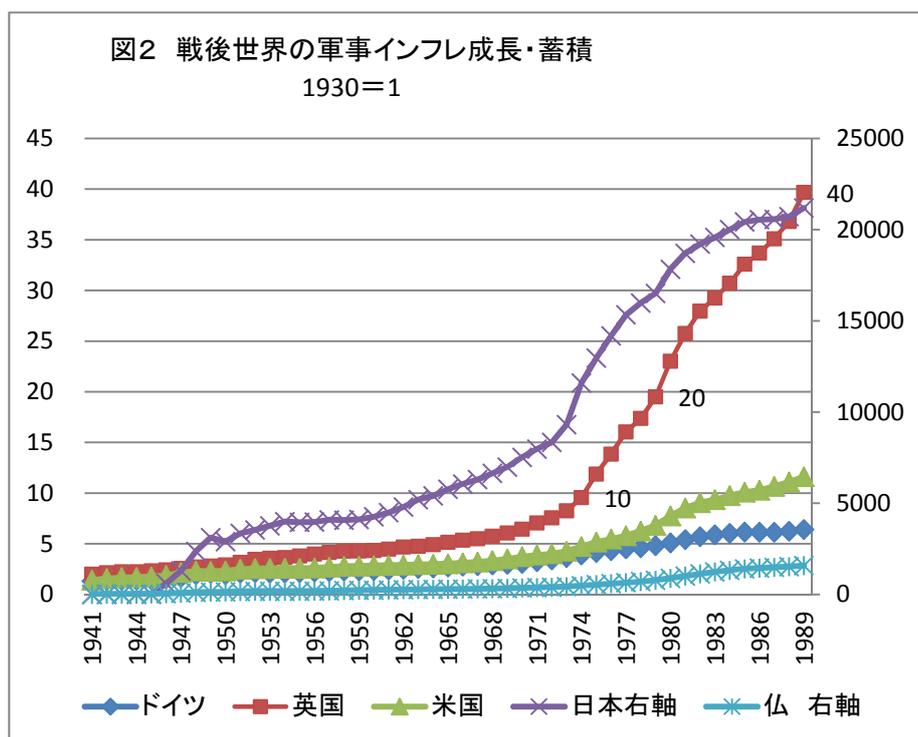


長の時代としての冷戦時代を生み出したのである。

ドルはヨーロッパを中心に世界的に堆積していった。ユーロ・ダラーである。「国際兌換紙幣」ドルのインフレーションは必至である。アメリカは、数次わたってドル防衛政策を実施したが、それも功を奏すことなく、1961年にはアメリカの金保有高は、外国通貨当局や外国銀行・個人の保有するドル短期債権持高に追い越された。そして1967年には外国通貨当局の保有ドル短期債権が、アメリカの金保有高を上回り、遂にアメリカは1971年8月15日に金・ドル交換停止に踏み切らざるを得なくなった。IMF=ドル体制の機能不全が発症したのである。

20世紀前半まで大恐慌の最高時でも2倍程度だったインフレーションは、戦後急伸していくことになる。とくに金・ドル交換停止以降図2にみられるとおりに、世界はインフレーションの渦に巻き込まれて

図2 戦後世界の軍事インフレ成長・蓄積



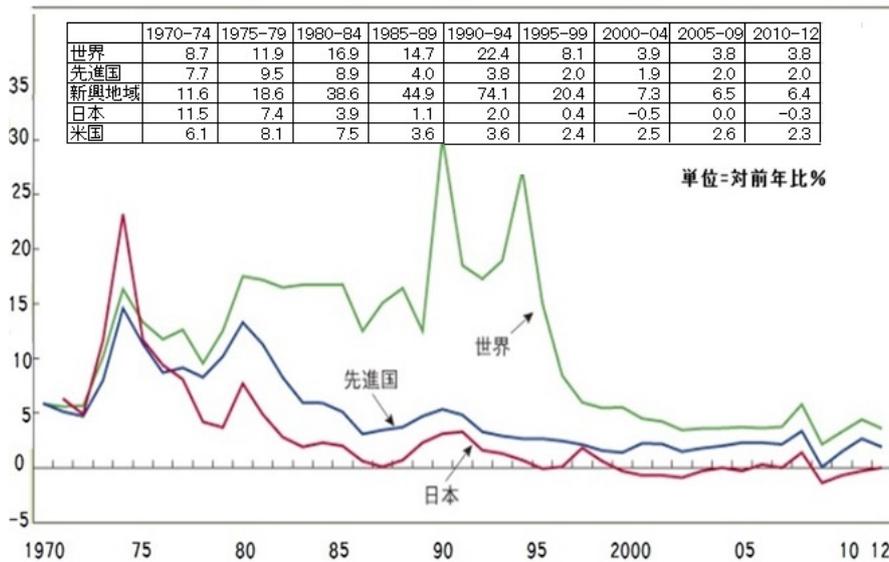
出所) (1) International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, April 2017.

<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2017/01/weodata/index.aspx>

(2) Angus Maddison, Dynamic Forces in Capitalist Development; A Long-Run Comparative View(New York, Oxford Univ.Press,1991)pp.295-307.

いく。過剰ドル=浮動貨幣資本という妖怪が世界を徘徊することになる。戦後冷戦時代を支えた「軍事インフレ成長」メカニズムは機能不全に陥り始めた。世界は、1990年代末以降低インフレ・デフレの時代に突入することになる。これは、軍事インフレ成長メカニズムの機能障害の発症である。

図3 戦後世界90年代末以降の低インフレ・デフレーション—消費者物価指数の前年比



注記) 出所資料を一部加工・加筆

出所) 内閣府『経済財政白書 『平成 25 年度 年次経済財政報告』 第 1-2-22 図補正して転載  
[http://www5.cao.go.jp/j-i/wp/wp-je13/h05\\_hz010222.html](http://www5.cao.go.jp/j-i/wp/wp-je13/h05_hz010222.html)

成長・蓄積メカニズムの機能不全は、図 3 に示したとおりである。1990 年代後半以降、世界は 3% 台、先進国は 2% 台の低インフレ・デフレーション状態に陥っている。これは、冷戦体制下の軍事インフレ成長・蓄積メカニズムが、機能不全状態に陥っていることを示している。

### Ⅲ. アメリカ民間産業「復活」のレシピ——金融・株式による株価資本主義への変容

#### 1. 戦後アメリカ資本主義の扇の要としての軍産複合体＝軍需産業

戦後アメリカの金ぴかの黄金時代を演出したのは軍需産業だった。この産業は、政府が軍事工場を建設・増設し、関連民間企業が受託して経営・運営するという方式 (GOCO; Government-owned, Contractor-operated) で運営＝経営されていた。これは第 2 次大戦中に生み出されていた方式だが、それが戦後の平時に復活され、さらに手厚い保護がかけられた。戦後の軍需産業は、これまでのような軍需産業ではなかった。それは、例えばコンピュータ制御を必要とするミサイルなど、戦後の軍需産業は量子力学の応用・利用を必須とした産業で、研究・開発費ひとつをとっても一資本・個別企業が、そのコストを負担できるものではなかった。かかった研究・開発費用に製造経費と規定の利潤が上乗せされて、政府の購入価格が決定された。この「費用償還方式」によって、企業利潤は保証された。1963 年時点で、国防総省・原子力委員会・航空宇宙局 (DOD・AEC・NASA) の総資産は 2123 億ドル、そのうちの有形固定資産 1637 億ドルは、全米の民間固定資産総額 1030 億ドルの 1.6 倍<sup>2</sup> に達していた。相手の戦力を上回るために、1% の性能を上げるためにコストはいくらかかってもいい。当然のことながらコスト競争は無視される。しかもこの産業は、核兵器と大陸間弾道ミサイルの存在が端的に示すように、生産力が一瞬にして破壊されてしまうことが現実となった今、戦争に向かって、あるいは戦争が開始されてから準備を整え産業を動員するという、これまでの悠長な方式はもはや通用しなくなった。この新鋭軍需産業は、平時

<sup>2</sup>このパラグラフのデータは、南克巳「アメリカ資本主義の歴史的段階」(『土地制度史学』第 47 号, 10 頁から算出。

には民需、戦時には軍需という「戦時動員」方式が可能な産業ではなかった。第2次世界大戦までのように肥大化してはいたが、曲がりなりにも国民経済のなかで、応答的な産業連関をもちうる産業ではなかった。しかもその軍需産業部門が、生産力の中核となっていた。

アイゼンハワーは1961年1月離任演説で、「軍産複合体」の肥大化がアメリカ経済ばかりか社会をも蝕むこと憂慮したが、その心配は現実となっていく。戦略核兵器を中核とする軍事支出、国防費はふくれあがった。1950年代の10年間で国防費は4119億ドルに達し、連邦支出に占める割合は59%、また60年代の10年間では1兆2984億ドル、割合は46%<sup>3</sup>に達していた。アメリカ経済の1950、60年代の黄金期は、実はこうした国家財政丸抱えの軍産複合体＝軍需産業の繁栄のもとにあったのである。

こうした軍事関連の産業部門を担っていたのは、大独占・巨大企業であった。ボーイング、ロッキード、グラマンなどの航空機メーカー、GE、IBM、ウエスティングハウスなどの電機・電子産業、化学のデュポンなどの大独占資本・企業であった。これらの企業は民需用の耐久消費財生産もさることながら、軍需を経営の柱としていた。大独占・巨大企業プライム・コントラクターのもとにサブ・コントラクターの製造企業群や素材メーカーなど1万社を超える企業群が連なり、この新鋭軍需産業はキー・インダストリーとしてアメリカの黄金期を牽引したのである。

図4 アメリカ国防軍事費



出所) STOCKHOLM INTERNATIONAL PEACE RESEARCH INSTITUTE, SIPRI Military Expenditure Database, Military expenditure by country in local currency, 1949-2017. <https://www.sipri.org/databases/milex> (2018/06/06)

しかし冷戦終結後、国防軍事予算に依存してきた製造業の中核、航空宇宙軍需産業も、再編を余儀なくされる。軍事予算は1990年から96年にかけて1割以上削減され、なかでも装備調達費は約4割も減少した。ボーイング・ロッキード・レイセオン・グラマンなどの軍需産業は、M&Aで国内での統合・再編を進めながら、ボーイング<sup>4</sup>やロッキードが積極的だが、生産のグローバル展開＝国際共同生産によっ

<sup>3</sup>毎日新聞社『1996年米国経済白書』(毎日新聞社、週刊エコノミスト臨時増刊、1996年4月22日号) 274頁の表から算出。

<sup>4</sup>ボーイング787の製造では、主要部品だけでも10カ国に及ぶ。

洪性奉「航空宇宙産業のサプライチェーンにおける国際共同事業」同志社商学 69巻5号、2018年3月

て競争力強化を図っていく。軍需産業は生き残りをかけてすさまじいM&A（企業吸収・合併）<sup>5</sup>を繰り返したのである。

しかし 2001 年以降「テロとの戦い」で、軍需産業は、年々増加する国防軍事費の恩恵を、再び受けるようになった。90 年代をとおして 3000 億ドル程度の水準にあった国防軍事費は、図 4 にみられるように年々増加していった。「タフな米国を取り戻せ」のスローガンを掲げたトランプ大統領の軍拡路線によって、航空宇宙・軍事産業は、いっそうの恩恵にあずかろうとしている。トランプ米政権は（2018 年 2 月）12 日、2019 会計年度（18 年 10 月～19 年 9 月）の予算教書で国防費の大幅増額を打ち出した。その額は 7160 億ドル<sup>6</sup>に上るといふ。

アメリカ製造業のコアが、軍需産業＝軍産学複合体であることは間違いないが、アメリカも民需産業の劣化を放置していたわけではなかった。だがその対処療法が、結果的にアメリカ製造業の衰退＝ラストベルトを生み出してしまったのである。例えば 80 年代初頭、対日貿易赤字の焦点となっていた小型自動車の輸入問題では、米自動車メーカーは、対抗策として小型乗用車を生産販売した。フォード・フェイスタや GM・サターンなど生産・販売は、輸入日本車に対する「巻き返し」ではあったが、日本車の輸入阻止には至らなかった。結局、輸入数量制限と日本自動車メーカーのアメリカ現地生産によって、輸入を阻止する、という政治的解決が図られた。GM の幹部は「小型車は大型車を縮めればよいというものではない」と述懐したといふ。その後 *Regaining the Productive Edge* という副題のついた *Made in America* という本も、出版された。マサチューセッツ工科大学のチームによって執筆された本書は、1980 年代後半のアメリカ民間在来産業復活のレシピではあった。だが、アメリカでは、読まれぬまま店晒しにされた。

アメリカの在来産業・製造業の「改革」は、その後も続いた。だがそれは、製造部門とは別の部門で、90 年代半ばから始まる。それは IT 革命の成果である情報ネットワーク化によって進められることになる。アメリカは、ファブレス、アウト・ソーシングなどと呼ばれる経営手法によって、直接的生産過程＝工場の生産現場をもたないようにし、製造工程＝工場を隣国メキシコやカナダに移したのである。同時に間接部門である事務、流通部門と製品開発部門での徹底した「情報ネットワーク化」をすすめた。1994 年 NAFTA（北米自由貿易）の発効と翌年の Windows95 の発売はその象徴である。

さらにアメリカ企業・資本は、製造部門では正規労働者をパートタイマー化することは言うに及ばず、労務管理を請け負う企業に転籍して働く「リース社員」、企業がプロジェクトごとに雇用する「契約労働者：Independent Contractor」、あるいは「人材派遣社員」で置き換えたのである。この「企業の再構築」（Re-engineering）によって、ホワイトカラー層を中心に労働者の解雇や正規雇用者の非正規・契約労働者への切り替えが強行された。雇用なき景気回復（Jobless Recovery）である。ニューヨーク・タイムズ紙は *The Downsizing of America*<sup>7</sup> という特集記事を連載した。これが 1990 年代には「生産性の上昇」をともなった景気拡大を引き起こしたのである。アメリカは 1990 年代半ば以降、産業を NAFTA 化・情報ネットワーク化・派遣化し、経営体としての生き残りを追求した。これがアジアではないアメリカの「奇跡」＝New Economy の中身である。New Economy は IT バブルとなつてはじけたが、それはホワイトカラーの没落でもあった。ラストベルト（さびついた工業地帯）は、この時もう形成されはじめていたのである。その後の話だが、2013 年 7 月、「モーター・シティ」として知られるデ

---

<https://doors.doshisha.ac.jp/duar/repository/ir/26062/017069050020.pdf> (2018/06/18)

青木謙知「航空機にみる国際分業」

<https://www.teikokushoin.co.jp/journals/geography/pdf/200712/1-3.pdf>

<sup>5</sup> 広瀬隆『アメリカの巨大軍需産業』（集英社、2001 年）折込み図。

<sup>6</sup> 米国予算教書「軍の再建」推進 国防費 78 兆円に拡大、「毎日新聞（電子版）」2018 年 2 月 14 日。

<sup>7</sup> N. R. KLEINFELD, March 4 1996, THE DOWNSIZING OF AMERICA: In the Workplace Musical chairs ; The Company as Family, No More. The New York Times,

<http://www.nytimes.com/1996/03/04/us/downsizing-america-workplace-musical-chairs-company-family-no-more.html> (2017/05/07)

トロイト市が連邦破産法 9 条の適用を申請し、事実上の財政破綻となった事象がそれを証明している。

結局、産業政策嫌いのアメリカは、為替操作にたよって、貿易赤字解消＝民需産業復活に対処することになる。アメリカ独占体・企業は、繊維・鉄鋼・自動車などの在来産業での「無益」な国内・国際競争をするよりも、利益が保証されたこの新鋭軍需産業に依存することになり、在来民間製造業は衰退の一途をたどることになる。だが軍需産業、軍産複合体への政府支出はアメリカ財政を圧迫し続け、財政赤字の元凶となり続けた。と同時に民間製造業の軽視・衰退・輸入依存は、貿易赤字となってアメリカを苦しめることになる。「双子の赤字」である。問題の解決は、アメリカ産業再生＝生産性向上＝輸出競争力強化という方向ではなく、為替・通商政策によって対処する、という道以外にはなかった。

## 2. アメリカによる世界金融収奪劇の第 1 幕と株価資本主義の舞台裏

### (1) 1 幕 1 場 地球一周の金融危機——アジア通貨危機からロシア国債デフォルトへ

アメリカによる金融反革命、金融収奪劇の第 1 幕は、アジアで上がった。1997 年のアジア通貨金融危機である。1990 年代に入るとアメリカは市場原理主義のもとでアジアに市場を、それも金融市場を創出していった。アメリカは、「金融自由化」政策をアジアに強制していったのである。ドーアの言うグローバリゼーション・ファイナライゼーション・アメリカナイゼーションで、「乗らなければおいて行かれますよ」とばかりに、である。だがこの収奪劇の前に、前舞台ではすでに劇は始まっていた。

1992 年のジョージ・ソロスのイギリス・ポンド売りから始まった為替投機は、翌年ドイツ・マルク、フランス・フラン売りと続いた。1979 年 3 月に発足したヨーロッパ統合の要、欧州通貨制度は混乱に陥り、イギリスとイタリアは一時離脱を余儀なくされた。1992 年から 93 年にかけての欧州通貨危機<sup>8</sup> である。これが、金融反革命、金融収奪劇の前舞台で本舞台は、1997 年のアジア通貨金融危機ということになる。欧州通貨危機を前舞台とするのには、訳がある。それはアメリカ金融・為替政策の大転換の立役者、ロバート・ルービンの登場である。この役者こそが、今日の株価資本主義の舞台回しの陰の主役だったからである。

アジア通貨・金融危機の震源地となったタイでは、1991 年 4 月以降、外国為替管理の自由化、銀行の預金金利の完全自由化、そして 1993 年にはバンコック・オフショア市場が開設された。タイの資本自由化元年である。行き場のない過剰ドル資本が有利な投資先を求めており、アジアの側でも恒常的な貿易赤字を補填するための外資導入、米ドルの「輸血」が必要だった。平均的な利子率は 7%、ドルとパーツが固定されたドル・ペッグ制で、為替リスクはない。タイは「魅力」あふれる市場だったのである。

「1997 年 1 月タイパーツにたいしヘッジ・ファンドによる『ショートポジション（空売り）』が仕掛けられ、いったん 5 月半ばに『手仕舞』された。タイ中央銀行が、パーツを買い支えるためにドル準備を使い果たしたところで再び『アタック』をうけ、6 月末から一挙にパーツは『値下がり』<sup>9</sup> した。こうしてアメリカのヘッジ・ファンドは、タイパーツの為替のカラ売りで大儲けし、タイは IMF の管理下に入ることを余儀なくされた。IMF の「構造改革」の確約書にサインするスハルト・インドネシア大統領を、カムドシュ専務理事が「困った悪童」よろしく見下す報道写真<sup>10</sup> は、投機の加害と被害の立場の逆転を活写していた。

このタイの通貨危機は、中国・香港<sup>11</sup> をかすめて韓国へと波及し、韓国は OECD 加盟もつかの間、

<sup>8</sup>舞台の主役ジョージ・ソロスは 1992 年 9 月 16 日に 10 億ドルの利益を手にしたという。詳しくは拙著『ポスト冷戦世界の構造と動態』（八朔社、2013 年）148 頁参照。

<sup>9</sup>赤木昭夫「電子金融に賭けるアメリカ」（『世界』1998 年 7 月号）89 頁の解説Ⅲ。

<sup>10</sup>「日本経済新聞」2007 年 07 月 02 日

<sup>11</sup>「5 月中旬にソロス系ファンドが香港ドルを投機売りしようとしたとき、朱鎔基副首相が事態を深刻に受けとめて、『香港ドルの防衛には米国債を大量に売らざるを得ない』とするメッセージを財務省に送った」（『日本経済新聞』1997 年 10 月 31 日）米系ファンドは、香港を避けた。

1998年にIMFの信託統治領になった<sup>12</sup>。さらに危機は中南米を巻き込みながら、世界を一周することになる。この金融収奪劇は、翌年8月のロシアの通貨危機（ルーブルの暴落とロシア国債のデフォルト）となって幕となる。

## (2) 1幕2場 日本の証券不祥事とアメリカ証券・禿鷹ファンド

この金融収奪劇の1幕2場は日本が舞台となった。1980年代、対日貿易赤字に業を煮やしたアメリカは、1990年代に入りますます苛立ち、不公正な貿易相手国として日本経済の構造改革を要求してきた。不公正な貿易相手国として非難し続ける一方で、製造ではなく金融での日本市場の開放というアメリカの「自由貿易」を要求してきた。1990年から始まった日米「構造障壁会議」は、「包括協議」をへて1994年にはアメリカ側から「年次改革要望書」として、毎年日本側に要求が突き付けられることになる。その中身の中心は、金融資本市場の開放であった。その顛末、日本で演じられたアメリカ資本・禿鷹ファンドによる金融収奪劇を見ておこう。その山場、修羅場は、第2幕の小泉劇場の演目「郵政民営化」なのだが、それはあとにして、第1幕2場の日本の場を見ておこう。

先ほど述べたアジア通貨危機の年、1997年に山一証券、北海道拓殖、日本長期信用、日本債券信用などの大手銀行や証券会社が次々に破綻した。山一証券、野澤社長の「社員は悪くありませんから」と声をふりしぼった涙の記者会見は、記憶に残っている。金融収奪劇のハイライト、日本長期信用銀行の場合を見ておこう。国策銀行として設立された同銀行は、バブル時の不動産投資＝融資に失敗し、1998年に破綻した。その後一時国有化され、1999年9月に米投資会社リップルウッド譲渡された。すでに1998年3月時点で不良債権処理にともなう損失の穴埋めとして、公的資金3兆6000億円が投入され、その時点で破綻処理費用は、総額4兆5000億円にのぼるとみられていた。リップルウッドは、国が持つ長銀株を10億円で買収し1200億円を増資した上で、翌2000年「新生銀行」として営業を開始した。そして2004年2月に再上場した。その翌々月の保有株の売却で、リップルウッドは「約2200億円の売却益を手にし・・・2005年1月に保有13億5853万株の3分の1を売却・・・1月の終値627円で計算すると2900億円」<sup>13</sup>をこえる利益を得たという。最終的にリップルウッドは、保有株の含み益も考えると投資額の8倍にもなる約1兆円もの上場益<sup>14</sup>を手にしたという。しかもリップルウッドは譲渡益を、日本ではもちろん、オランダでも課税されなかった。これに類する収奪劇は、日本債券信用銀行、シーガイア、東京スター銀行などなどで行われ、外資ファンドは猛威を振り、利益<sup>15</sup>を手にしたのである。

アメリカの金融収奪劇は、日本を舞台にさらに繰り広げられた。それは「郵政民営化」の小泉劇場である。この劇に比べれば、前段の金融反革命＝収奪劇は駄作だったかもしれない。アメリカは「年次改革要望書」で郵便貯金と簡易保険を目玉とする郵便の民営化を強く要求していた。アメリカの狙いは郵便貯金と簡易生命保険の運用資金およそ279兆円<sup>16</sup>を民間・外資にも開放せよという要求だった。小泉内閣は、アメリカの要求を受け入れ、2005年郵政民営化法を国会に提出した。衆議院で可決したものの参議院で否決されたため、衆議院を解散した。「自民党をぶっ壊す」と叫び、「官か民か」

---

<sup>12</sup> アジア通貨危機については、拙著『東アジア経済論』（大月書店、2005年）287頁を参照、また邦銀大手もアセアン諸国を中心としてアジアに貸し込んでいた。邦銀大手19行のアジア向け融資残高は、1517億ドルに上った。

<sup>13</sup> 「日本経済新聞」2005年1月21日朝刊。詳細は、「事態の真相：アメリカ金融信託統治領日本」。<http://www.meijigakuin.ac.jp/~hwakui/newkokusai.html>（2018/05/20）

<sup>14</sup> 「しんぶん赤旗」2004年2月20日 [http://www.jep.or.jp/akahata/aik3/2004-02-20/04\\_01.html](http://www.jep.or.jp/akahata/aik3/2004-02-20/04_01.html)（2018/01/07）

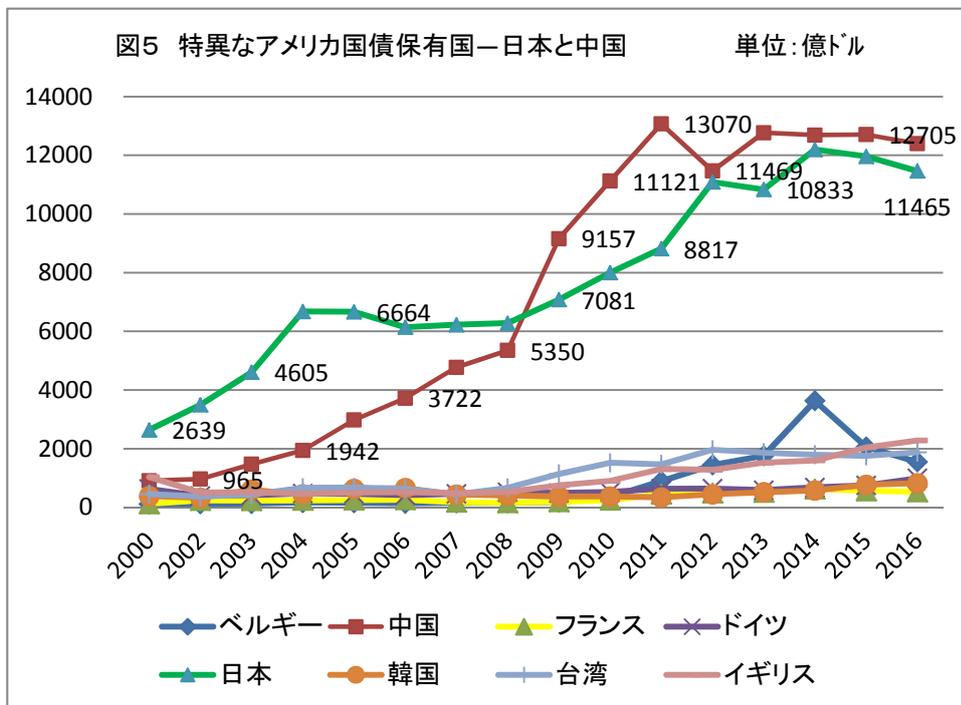
<sup>15</sup> 「特集 ハゲタカか？白馬の騎士か？外資ファンド全解剖」（『週刊ダイヤモンド』2005年4月23日号）

<sup>16</sup> 2007年度末最後の公営事業体の運用資金総額は、郵便貯金163兆円、簡易生命保険115兆円の合計279兆円である。郵政公社ホームページ

<https://www.japanpost.jp/group/past/disclosure/2007/pdf/02.pdf>（2018/01/04）

という単純で分かりやすい選択を国民に問い、選挙で大勝した。その結果、公営事業体の日本郵便公社は、同年10月日本郵便株式会社という民間会社になった。だが2009年の衆議院選挙で民営化に反対する民主党が勝利すると郵政株の売却凍結が決まり、民営化は頓挫した。だが再び2012年野田民主党内閣の時に自民、公明党も賛成して「改正郵政民営化法」が成立した。その結果(1)09年に成立した株式売却凍結法は廃止され、政府保有株は約3分の2が売却可能となり、(2)ゆうちょ銀行やかんぽ生命の海外投資も可能となった。300兆円近くのゆうちょ、かんぽ生命の資金は、多くは零細な保険・預金だが、アメリカの「要望」で外資にも開かれることになったのである。最後の公共事業体としての郵貯銀行2006年度の運用資産163兆円の内83%は、日本国債に運用され、外国債はわずか1.7%にしか過ぎなかった。それから10年後2016年度末のゆうちょ銀行の運用資産207兆円のうち日本国債は69兆円(33%)に減り、外国証券等は53兆円(26%)へと増加した。この外国証券は、大部分がアメリカ国債、財務省証券と思われる。これは、日本の対米従属=米の対日金融収奪の現実をリアルに示している。

図5 特異なアメリカ国債保有国としての日本と中国



出所) Department of the Treasury, Federal Reserve Board, Treasury International Capital System  
<http://www.treasury.gov/resource-center/data-chart-center/tic/Pages/index.aspx> (2018/01/15)

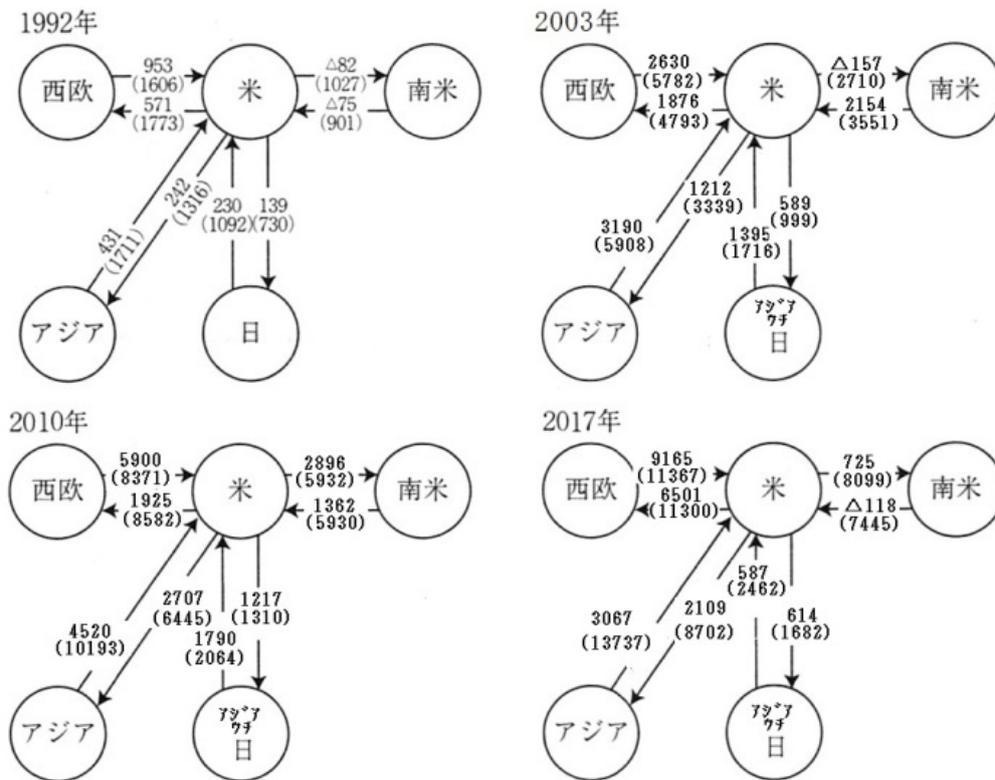
図5は、主要国のアメリカ国債の保有状況を示した図である。中国については後に触れるが、いずれにしても日本と中国の突出した保有状況が示されている。アメリカ国債の保有は、日本の対米資産で、いわば「ドル建て預金」である。たしかに金利は支払われるだろうが、この預金を取り崩して日本は円貨を使えるのだろうか。米国債の売却は急激な米国債の暴落や円高ドル安の要因になる。円高は輸出企業や海外生産をする企業にとって収益を押し下げる。自動車業界の為替影響度は1円の円高で1000億円、関連を含めれば業界全体では1兆から1兆5000位億円の営業利益が失われるという。また海外子会社との連結決算では、円高ドル安は、日本本社の利益押し下げの要因となる。米国債の売却できない。第一アメリカがドル暴落を許すはずはない。それだけではない。「『日本は米国に製品を輸出し、その代金まで貸してくれる。おかげで我々は豊かな暮らしができる』。米国の経済戦略研究所のプレストウ

イツ所長は数年前、筆者（山田厚史）に語っていた」<sup>17</sup> という。「代金まで貸してくれる」というのは、日本の米国債の買入れである。そうだろう。米国債で連邦政府予算が組まれ財政支出が可能となる。アメリカの金融植民地日本では、政局の右往左往をひき起こしながら、アメリカの金融収奪が貫徹していく。これがタイから始まり全世界に及んだアメリカ金融収奪劇の日本編である。アメリカの世界金融収奪劇本舞台の幕は、こうして上がっていったのである。

### (3) 金融収奪劇第1幕の陰の主役

だがこの第1幕の舞台には陰の主役がいた。その人は、投資会社ゴールドマン・サックスの元会長ロバート・ルービンであった。この役者こそがアメリカの今日の株価資本主義の立役者だろう。ルービンは1993年クリントン政権の発足と同時にホワイトハウス入りし、新設の国家経済会議（NEC）委員長も兼任し、1995年財務長官に就任した。ルービンは国際的な金融政策・ドル資金の運用によってアメリカ経済の立て直しを図ったのである。1995年、主要各国よりも高い金利を設定し、ドル安からドル高への緩やかな転換を執拗にアナウンスした。アメリカは、1985年のプラザ合意以来10年間継続した各国通貨高・米ドル安政策を転換した。アメリカは1995年8月15日、日独の利下げと米の利下げをセットとする金利差保持の金利協調と日米独3極の為替市場への協調介入（マルク円安・ドル高）を目指す「逆プラザ」に打ってでたのである。米金利高＝各国金利低での金利差益と自国通貨に両替した時の為替差益を、日独をはじめとする各国に「保証」して、アメリカへの資本還流を太くする政策をうちだした。その日は、くしくも50年前の日本敗戦、24年前の金ドル交換停止、ニクソン・ショックの日でもあった。ルービンは、アメリカを心臓部とするアメリカドル（浮動貨幣資本）のいわば太い静脈と動脈をつくりだし、世界的ドルという血液の好循環をつくろうとしたのである。

図6 金融収奪の仕掛けとしてのドルの大動脈・大静脈の形成



注記)

<sup>17</sup> 「朝日新聞」2007年12月2日

(1) 単位は億ドル、上段は投資額、下段のカッコ内は貿易(財サービス)額でいずれもフロー額。投資のマイナス(△)は年間の投資額より引き上げ額が多いことを示し、資本逃避の状態を表わしている。

(2) 下記サイト(資料出所)では地域分類が変更され、1992年のデータとそれ以降の年の連続性はない。またアジアには日本が含まれている。

資料出所) U.S.Department of Commerce,Bureau of Economic Analysis,International Transactions  
International Transactions, International Services, and International Investment Position Tables  
[https://www.bea.gov/iTable/bp\\_download\\_modern.cfm?pid=11](https://www.bea.gov/iTable/bp_download_modern.cfm?pid=11) (2018/06/22)

1995年を境にしてアメリカに還流した浮動貨幣資本ドルは、アメリカの国債や地方債、社債や株式の購入に向かった。海外からの対米有価証券投資額は、ダウ・ジョーンズ平均株価と同じ波形を描いている<sup>18</sup>。各国通貨高を演出したプラザ合意から10年、世界からアメリカ国内へ、アメリカから新興市場へ、そして再びアメリカへという国際金融の大動脈＝大静脈が形成され、世界は浮動貨幣資本ドルの投機市場へと変身させられた。これがアメリカ金融収奪劇、世界金融反革命の本舞台第1幕の山場である。この資金の流れはアメリカの貿易額と資本投資額の乖離となって現れている。2007年には海外の対米投資は貿易額の900倍、アメリカの海外投資は貿易額の355倍<sup>19</sup>だ。1985年のプラザ合意で増加し始めた海外の対米投資(＝アメリカ対内投資)は、1995年の逆プラザ以降急増していく。これと共にアメリカの対外投資も急増していったのである。

だがこうしたアメリカの政策転換の背景には、大恐慌以来と言われた金融危機から抜け出そうとする金融資本、銀行の計略も背後にあった。経済が90年代の冷戦不況に突入する中で、政策金利は90年の8.1%から低下し、93年には3.02%まで下がった。その後金利は5%台へ回復するものの「銀行ばなれ」が加速し、預金はMF(ミューチャル・ファンド)やHF(ヘッジ・ファンド)などが扱う金融商品へとシフトした。金融資本、銀行は収益の軸足を預貸金利から株式ファンド、投資信託へと移したのである。

米財務長官ルービンのドル高＝米金利高容認(1995年逆プラザ)は、1995年の通メキシコ通貨危機による米国内からのドルの逃避・海外流出を防ごうとする対処療法だったかもしれない。ルービンの米国のドル高＝金利高政策は、本質的には為替レートの操作によって、アメリカの国際収支上の赤字をコントロールしようという政策である。為替変動によって商品貿易収支を短期間だとしても調整することができる。だがこればかりではなく、資本収支もコントロールできる。例えば各国通貨高＝ドル安になっても、アメリカの対外債務(海外保有の対米資産)は、ドル建てだから為替の変動の影響を受けず増減しない。これに対してアメリカの保有する対外資産は、およそ8割が現地通貨＝外貨建てだから、ドル安が進めばドル建て換算の対外資産額は増大する。こればかりではない。アメリカは、この政策によって最強の国際競争力を持つ輸出品＝金融商品を「製造」輸出し始めたのである。国際収支の改善もさることながら、その後のアメリカの世界金融収奪の最強の武器となった。このようにして世界金融収奪劇の幕は上がった。アメリカは為替操作のレバーをしっかりと握って離さないことになる。

世界のドルは、鹿が水を求めて鳴くようにアメリカに向かい、株式・債券市場に流れ込んだ。折からのWindows95で本格化した「インターネットブーム」にも火がついた。この資本流入は、インターネット・ネットバブルに連動していたのである。設備投資ブームに沸くIT関連産業が上場するナスダックの株高を機関車にして、在来産業の株価(ニューヨーク証券取引所)も急騰した。ネットバブルである。しかし、2000年3月10日のナスダック最高値を潮目にITバブルは、はじけ飛んだ。

### 3. 金融・株価資本主義の山場としての第2幕——不動産バブル崩壊から世界金融恐慌へ

ブッシュ大統領は、こうした事態を受け、景気刺激策を打ち出す必要に迫られた。ブッシュは持ち家

<sup>18</sup> 涌井秀行『東アジア経済論』(大月書店、2005年)320～321頁、5-11図を参照されたい。

<sup>19</sup> Bureau of Economic Analysis Table 1, U.S. International Transactions,  
<http://www.bea.gov/iTable/iTable.cfm?ReqID=6&step=1> (2017/06/10)

の促進を掲げ、住宅減税や低所得者向けローンの優遇策<sup>20</sup>を打ち出した。2002年初5.98%であったフェデラル・ファンドレートは、数次にわたる引き下げのすえ、年末には1.82%にまで低下した。住宅ローン金利は30年物固定で年6%を切る歴史的な低水準にまで下がり、2002年7、8月頃には新築一戸建ての住宅販売戸数は過去最高を記録した。また、年率換算で1600万台ならば高水準とされる自動車販売台数も、販売促進のゼロ金利によって、同じ頃1800万台を超えた。

1990年代半ばから、ITバブルによって世界から吸い寄せられていたあふれんばかりのドル資金は、アメリカの超低金利政策によるカネ余りも加わり、「過剰流動性」状態になっていた。誰でも金が借りられるという社会状況が醸成され、サブプライム（低所得者）、オルトA（給与明細や納税証明書などが無い者）への貸し出も行われるようになった。「わが国の歴史上今ほど多くの国民がマイホームを持つことがない」<sup>21</sup>とブッシュに言わしめる程だったのである。だが大統領の肝いりで推進された「家をもつというアメリカン・ドリーム」は打ち砕かれていく。

その夢を実現させたかに見えたサブプライム・ローンは、専門家に言わせれば「住宅価格の上昇を前提に、借り手の身の丈に合わない過剰な住宅ローンを組み、フィー〔手数料〕を徴収した上で、業務を完了してしまう略奪的貸付行為（Predatory Lending）」<sup>22</sup>だったのである。問題はこれにとどまらない。アメリカの投資銀行は、その債務＝債権を証券化し、格付けし、損害保険もつけた「金融商品」を組成し、それを世界中に売りさばいたのである。こうした「金融商品」が、金融の流れに乗って世界を駆け巡った。だが2006年半ば頃から、その「金融商品」組み込まれていた住宅ローンの内、信用度の低いサブプライム・ローンの焦げ付きが発生しはじめ、アメリカ国内に信用不安を醸成していた。ヨーロッパの金融機関に転売され、金融商品に紛れ込んだサブプライム・ローンの信用不安は、ヨーロッパの金融諸機関に深刻な打撃を与えていった。

アメリカの金融派生商品の引き受け手となっていたフランスの最大手銀行BMPパリバが、2007年8月に経営危機に陥り、9月にはイギリスの中堅銀行ノーザン・ロックが取り付け騒ぎを起こした。その後もスイスUBS、英ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド（RBS）やドイツ銀行など、各国の大手金融機関の危機が続いた。そしてついに2008年9月アメリカ本国の証券会社リーマン・ブラザーズが、破綻した【リーマン・ショック】。これが、世界金融恐慌を引き起こし、今日でも長期停滞を抜き差しならないものとしている。だが売り抜けたアメリカの金融投資会社は莫大な利益を得た<sup>23</sup>のである。アメリカの金融による世界収奪、世界金融反革命である。

図7 製造業から金融・不動産による補填（株価資本主義）へ——米産業別GDP推移

<sup>20</sup> The White House, June 17, 2002, President Calls for Expanding Opportunities to Home Ownership,

<https://georgewbush-whitehouse.archives.gov/news/releases/2002/06/20020617-2.html> (2017/10/01)

<sup>21</sup> President Calls for Expanding Opportunities to Home Ownership, The White House HomePage, <https://georgewbush-whitehouse.archives.gov/news/releases/2002/06/20020617-2.html> (2018/01/15)

<sup>22</sup> 篠原二三夫「米国住宅ローン市場の現状と課題、持ち家政策と住宅金融：住宅価値の評価と活用を考える」(『ニッセイ基礎研究所報』Vol.53, Spring 2009,) 69ページ。

ドキュメント・フィルム The Untouchables も参照された。

<https://www.pbs.org/wgbh/frontline/film/untouchables/transcript/> (2018/01/15)

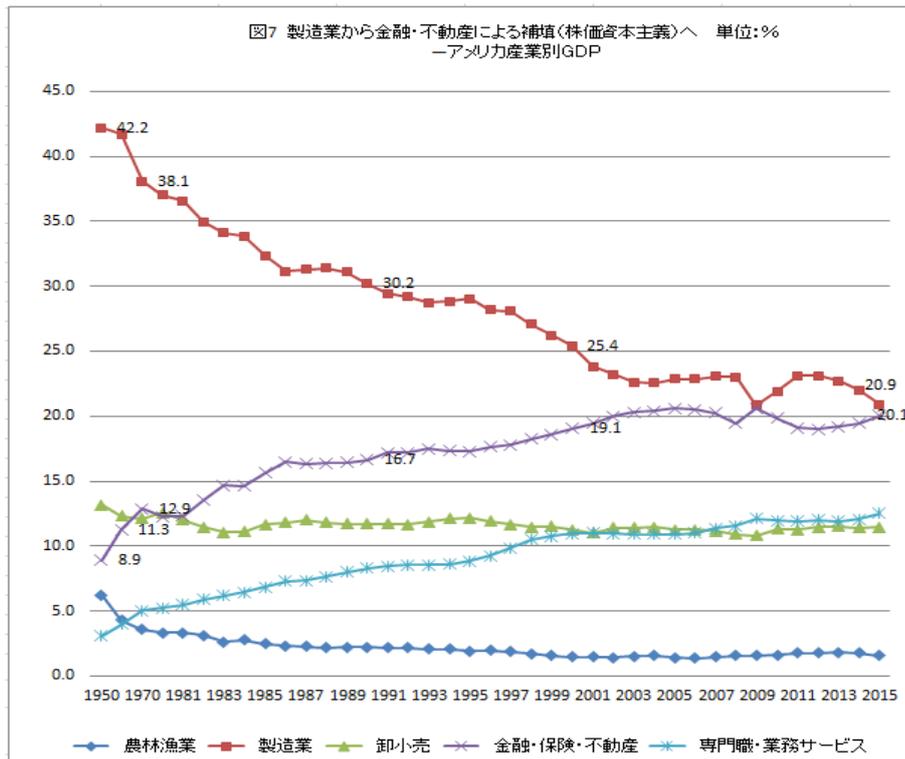
<sup>23</sup> 金融商品の危険性を承知の上で売り抜けた証券・金融会社幹部へのインタビュー、WGBH "The Untouchables" 2013, のトランスクリプトを参照。

<https://www.pbs.org/wgbh/frontline/film/untouchables/transcript/> (2018/05/03)

また、米金融危機の議会（金融危機調査委員会）による公式調査記録も参照されたい。

THE FINANCIAL CRISIS INQUIRY REPORT

<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/GPO-FCIC/pdf/GPO-FCIC.pdf> (2018/05/03)



出所) U.S.Department of Commerce, Bureau of Commerce, GDP-by-Industry Data,  
[https://www.bea.gov/industry/gdpbyind\\_data.htm](https://www.bea.gov/industry/gdpbyind_data.htm) (2017/05/10)

IT バブルと不動産バブルという二つのバブルを通じて、アメリカ資本主義は、デトロイトからウォール街へ軸足を移した。製造業の衰退を詐欺瞞着の金融で補填し、経済成長を「復活」維持させようとしている。トランプの言う「強いアメリカ」である。このことは、図7の産業別GDPの推移でも、はっきりと確認できる。1950年42%と基軸産業の位置にあった製造業は、次第にその割合を減らしていき、1990年30.2%、2000年25.4%、そして2015年には20.9%にまで落ち込んだ。これとは対照的に金融・保険・不動産は、この間その割合を増やしていき、2015年には製造業とほぼ同じ20.1%となり、0.8ポイントの差に詰め寄っている。

しかし実態をみればアメリカ企業は、さらに情報=金融化している。アメリカ製造業を代表するGEは、産業分類では製造業に入っている。たしかに2015年には金融業(GEキャピタル)から撤退したが、その一方で、電力部門(仏国営アルストムSA)や石油開発(ベーカーヒューズ)の買収など、「選択と集中」を進めつつ、ビッグデータ解析プラットフォーム「プリデックス(Predix)」<sup>24</sup>を開発し、情報産業を取り込んでいる。またGMも同様にIT産業と手を組まざるを得なくなっている。自動車メーカーは、CASE(コネクテッド・自動運転・シェアリング・電動化)と呼ばれる次世代技術に同時並行の対応を余儀なくされている。GMは自動運転開発を担う子会社「GMクルーズ・ホールディングス」に、ソフトバンクグループなどが出資する投資ファンドから22億5000万ドルの出資を受けると発表した。販売市場を世界的規模で再編しながら、自動運転やライドシェア事業などに乗り出し、製造もさることながらサービス化による収益確保、生き残りを余儀なくされている<sup>25</sup>。

アメリカ独占体・企業は、国内で独占体制を強化しつつ、自社株買いで株価を吊り上げ<sup>26</sup>、配当と共

<sup>24</sup> A Cloud Built for Industry, GE Global News 2015.08.06  
[https://www.genewsroom.com/sites/default/files/media/201508/20150806\\_GE\\_Japan\\_press\\_releases\\_Predix\\_Cloud.pdf](https://www.genewsroom.com/sites/default/files/media/201508/20150806_GE_Japan_press_releases_Predix_Cloud.pdf) (2018/06/07)

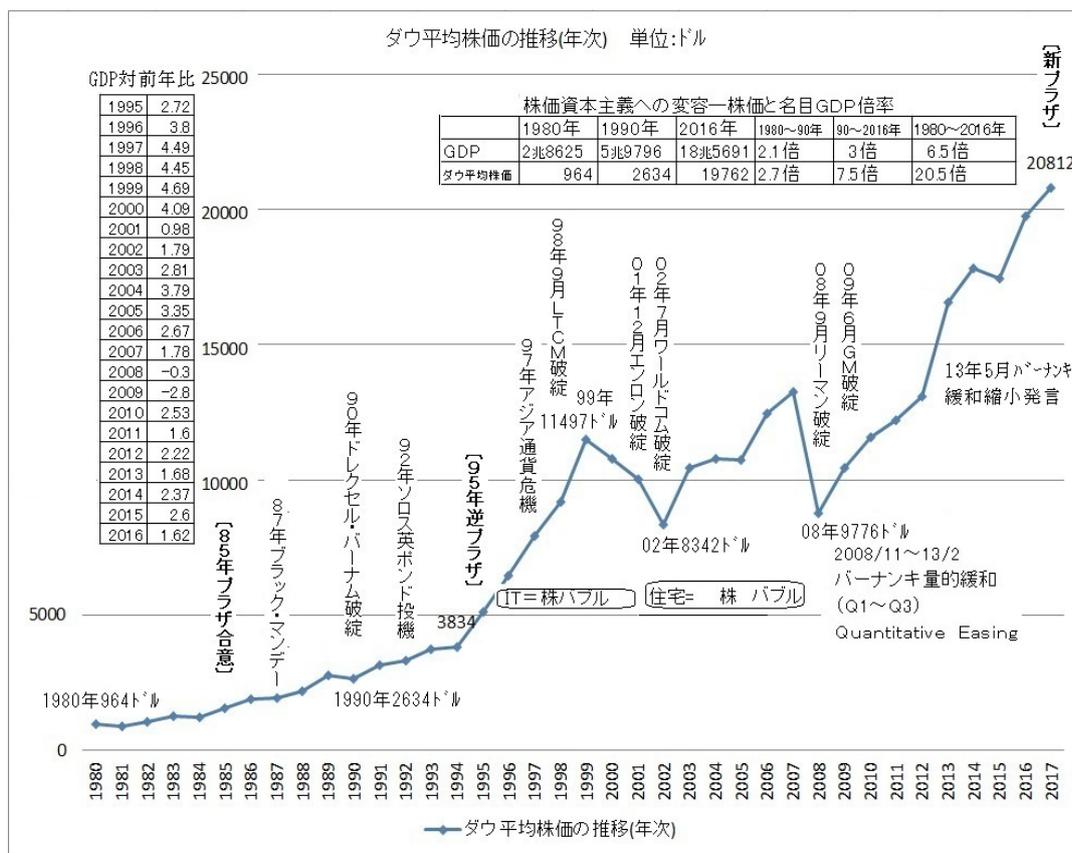
<sup>25</sup> GMはソフトバンクと…車メーカーが大手ITと手を組む裏に膨らむ開発費「日刊工業新聞(電子版)」2018年6月4日。

<sup>26</sup> 自社株買いをおこなうと、1株当たりの利益は、自己株式数を発行済株式総数から差し引いて計算さ

に株主への株高による利益還元を優先している。自社株買いは、貸借対照表の圧縮と共に株式市場での発行株数が減るため、EPS（1株あたり利益率）企業評価の上昇に直結する。アメリカ産業は製造業なのか金融業なのか、わからないほど金融企業化しているが、この背景にはアメリカ独占・企業体のいわば世代交代があるからだろう。IT産業の旗手としてのアップル・アルファベット（グーグル）・アマゾン・フェイスブック・マイクロソフトの時価総額は、2017年7月時点で3兆ドルを超えたという。「製造の喜び」を忘れたアメリカの姿がくっきりと浮かび上がってくる。これはアメリカ経済が、従来の製造業ではなく、金融・不動産・保険に軸足を移し、さらにIT化した経済構造になってきているからだろう。安くいい商品を製造する企業という、いわば目に見える評価基準が見えにくくなってきている。これまでのように製造業の内実ともいべき製品、技術の革新性で、企業を測れなくなっている。これは企業評価が、株価によらざるを得なくなっていることを意味している。たしかにそうだろう。アマゾンやマイクロソフトはまだしも、アルファベット（グーグル）やフェイスブックが何で収益を上げているのか、見えにくい。評価は株式時価に頼らざるを得なくなった。

株価を上げることが、経営者の第一の使命となったのである。自社の株価を上げることが経営者に求められる。そのために内部留保をため込み高配当を出し、1株当たりの利益率を上げることが優先される。「選択と集中」と称して不採算部門を切り捨てる。自社に足りない部門を自社で育てるのでは間に合わないから、内部留保や高株価の交換で他社・部門を買収する。だからM&Aが流行することになる。労働者・従業員のインセンティブを高めるために、株式を報酬として従業員に与えるストックオプションが、効果的手段となる。株価上昇は、賃金・報酬に直結する。まさしく株価資本主義である。このバックグラウンドでありそれを促進したのが、リーマン・ショックへの対応、景気維持・浮揚策としての米政府＝FRBの金融の量的緩和政策であるが、それは後ほどふれる。

図8 株バブル、ダウ平均株価の推移



れるため、増加する。但し、配当金と違い株式を売却しなければ現金化できない。配当金は現金で支払われる。

出所) (1) Dow Jones Industrial Average, <http://ecodb.net/stock/dow.html>

(2) World Economic Outlook Database, <http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2017/01/weodata/index.aspx>

以上は図8に組み込んだ表「株価資本主義」の数値からもわかる。1990年から2016年の17年間で、アメリカの名目GDPは3倍になったが、ニューヨーク・ダウ平均株価は7.5倍となっている。1980年から2016年の36年間では、GDPが6.5倍になったのに対し、株価は20.5倍<sup>27</sup>に達している。

図8は、「アメリカの株価資本主義への変容の様子もとらえている。1990年まで2000ドル台のボックス圏にあった株価は徐々に上昇しはじめ、1995年のルービン・逆プラザ以降、急伸した。すでに述べたが、これとIT革命が共鳴して1990年代半ば以降の株高が生み出された。だが1999年をピーク(11,497ドル)に下落に転じた株価は、2001年ITバブル崩壊と共にはじけ飛んだ。この年はGDP成長率も対前年比0.98%と停滞する。先ほど述べたがアメリカ・ブッシュ政権は、ここからの脱出のために住宅バブルを作り出し、景気回復を目論んだのである。その結果、株価は2002年を谷に再び上昇に転じた。

#### IV. リーマン・ショックとアメリカの金融緩和と中国の一带一路

##### 1. アメリカ異次元金融緩和

株価は、2008年のリーマン・ショックを引き金とした世界金融危機で再び急落し、2008年9776ドルにまで落ち込んだ。アメリカのGDPの対前年伸び率も、2009年-0.3%、2010年-2.8%と2年連続マイナスを記録した。国内のみならず、このリーマン・ショックが世界経済に及ぼした影響は計り知れない。

こうした事態にアメリカは2008年末以降3次にわたる量的緩和(表1)を実施した。金利操作では追い付かず、連邦準備制度理事会は、アメリカ国債やMBS(Mortgage Back Security;住宅ローン担保債権)を買い上げ、ドルを市場に供給したのである。こうした量的緩和によって、株価は再び上昇に転じ始めた。行き場を失った浮動貨幣資本ドルが、株式市場へ流れ込んだのである。21世紀初頭の世界的

表1 米国FRBによる量的金融緩和の実施及び縮小の状況

	第1段:QE1	第2段:QE2	第3段:QE3	緩和減速1段	緩和減速2段	緩和減速3段
	2008年11月 ~2010年6月	2010年11月 ~2011年6月	2012年9月 ~2013年12月	2014年1月	2014年2月 ~3月	2014年4月
米国債	3000億	6000億	5400億	400億/月	350億/月	300億/月
MBS	1兆2500億		6400億	350億/月	300億/月	250億/月
その他	1750億					
合計	1兆7250億	6000億	1兆1800億	750億/月	650億/月	550億/月

注記) 出所の原資料を改変した部分がある。

出所) 経済産業省『通商白書2014年(HTML版)』

<http://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2014/2014honbun/i1120000.html>

(2017/05/27)

長期停滞の中でも株価は上昇し続けている。アメリカは株価の維持と上昇に全神経を集中している。アメリカ資本主義の株価資本主義への変容、即ち軍産複合体をコアにした経済構造の衰微・出血を金融・株価で止血しようとしているのである。アメリカは、量的緩和によってあふれ出た投資・投機資金米ドルを、ブラジルなどをはじめとする世界に、とくに中南米諸国の高金利をターゲットにして投資した。その様子を図9に示した。

例えばブラジルに流入した大量のドル資金は、債券・株式等の証券投資や直接投資に向かった。証券

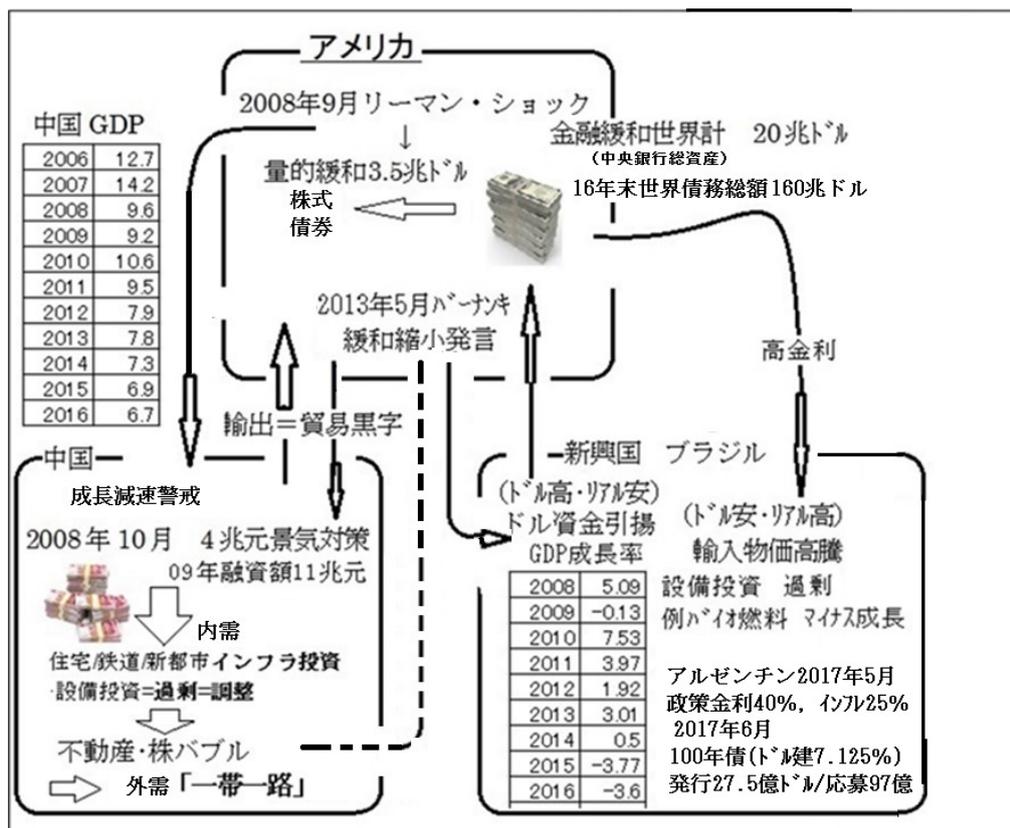
<sup>27</sup> 株価は、Dow Jones Industrial Average, <http://ecodb.net/stock/dow.html> (2017/05/10)

名目GDPの数値は、IMFによるSNA(国民経済計算マニュアル)に基づいたデータで、2017年4月時点の推計, [http://ecodb.net/country/US/imf\\_gdp.html](http://ecodb.net/country/US/imf_gdp.html) (2017/05/10)

投資ではハイイールド債などという高利回りのジャンク債も含まれていた。実物（設備）投資では、自然エネルギーへの関心の高まりから、バイオ燃料の需要が見込まれるという「世論」を背景に、サトウキビからエタノールを抽出する工場の設備投資なども含まれていた。たしかにアメリカの株価は、2008年の急落のあと翌年には8割も上昇し、V字回復を果たした。

だが2013年5月FRBバーナンキ議長の緩和縮小発言を受けて、ブラジルから資金逃避が始まった。2011年1ドル1.7レアルの水準にあった為替相場は2014年には2.4ドルのレアル安になった。これを反映して2013年3.01%であったブラジルのGDP成長率は2014年には対前年比0.5%、2015年にはマ

図9 アメリカによる世界金融反革命—世界の金融の量的緩和



ナス 3.77%へと急落した。2008年のリーマン・ショック後の景気後退は、世界の経済成長を引っ張っていた中国にも対応を迫った。中国については、次節IVで述べるが、ショックの翌月10月中国政府は「4兆元」の景気対策を打ち出し、翌年の融資総額は11兆元に上った。中国は過剰問題の対応にその後追われることになる。日本もしかりだが、世界はリーマン・ショックの対応にきりきり舞いさせられたのである。世界は金融緩和を余儀なくされ、2008年時点で総額20兆ドルに達した。「世界のカネ」は、その後10年で7割増加し、2016年時点での通貨供給量は87.9兆ドル（約1京円）に達し、世界の国内総生産総額より16%も多い<sup>28</sup>という。

こうしてアメリカ発の金融危機は、全世界を巻き込んでいる。アメリカの株価資本主義への変容の副作用である。世界中から資金・資本=基軸通貨ドルをアメリカに引き寄せ、それを世界で運用=再投資する。金融によるアメリカ経済の「復活」の副作用である。ポスト冷戦時代に戦場から市場に変わったアジア、そして市場経済に加わった旧ソ連・東欧、アメリカの中庭・中南米の新興市場（エマージング・マーケット）にグローバル・スタンダード、すなわちアメリカン・スタンダードを強制し、キャッチコ

<sup>28</sup>「世界のカネ1京円、10年で7割増 実体経済と乖離鮮明」「日本経済新聞」2017/11/14 電子版 <https://www.nikkei.com/article/DGKKZO23437180U7A111C1MM8000/>

ピー「グローバリゼーションに乗り遅れるな」で利益を稼ぎ出そうと目論んだ結末がこれである。行き場を失った浮動貨幣資本ドルは、世界を徘徊している。アメリカでは 100 年国債がトランプ政権内で取りざたされ、アルゼンチン政府は、償還までの期限が 100 年の「超長期債」を発行した。「発行額は 30 億ドル（約 3400 億円）弱だが、投資家から 3 倍超の申し込みがあった」<sup>29</sup> という。見出しは「アルゼンチンが 100 年債 3400 億円、運用難で需要集める」と。

1997 年アジア通貨・金融危機、2001 年の IT バブル崩壊、2008 年のリーマン・ショックで、世界は金融収奪の痛い目を見た。その根元にアメリカ資本主義の株価資本主義への変容があった。その深層はなんなのだろうか。それは、なぜ起きたのだろうか。

## 2. 中国「4 兆元」の財政出動と「一帯一路」

今も続く 20 世紀末大不況下、世界金融収奪劇の第 2 幕には名脇役が登場した。中国である。世界が低成長に陥るなか、2006 年 12.7%、2007 年 14.2%と高成長のハイウエーを疾走していた中国は、2008 年 9 月のリーマン・ショックから 1 ヶ月後の 10 月、三中全会で経済政策を「調整」から「成長」へと切り替えた。中国政府は、経済の失速を恐れて総額「4 兆元」に上る大規模経済対策「内需促進・経済成長のための 10 大措置」を翌 11 月に中国は発表した。中国政府は、「輸出主導から内需主導」への構造転換をめざしたのである。それは、「内需促進・経済成長のための 10 大措置」とされ、2010 年末までに総投資額「4 兆元」の景気刺激策を実施するというものである。「鉄道・道路・空港・電力等の重大インフラ整備を加速」させると共に、「低所得者層向け社会的な住宅建設」や「家電や自動車の購入補助」、四川大地震の復旧関連工事などが含まれていた。この「4 兆元」のほかに「自動車や鉄鋼等 10 大産業調整振興政策」<sup>30</sup> も策定され、これを含んだ中央政府機関によって提案された投資総額は、8 兆元にのぼった。同時にそれまで中央政府が抑えてきた地方政府によるインフラ投資にも OK が出され、地方政府もこれに呼応して 30 兆元を超える事業<sup>31</sup> を競うように提案した。乗り遅れるな、とばかりに、である。

だがこの「4 兆元」の景気対策は、中国国内の政策であることには間違いがないが、アメリカの影も見え隠れする。リーマン・ショックの 3 か月後の 12 月、中国副首相の王岐山と米財務長官のヘンリー・ポールソンが共同議長を務める米中戦略経済対話が開催された。その席上王岐山は「米国が経済と金融市場の安定に向けて必要な措置をとり、中国が米国内に持つ資産の安全を確保するよう要望する」<sup>32</sup>と、激しい口ぶりで述べたという。中国が米国内に持つ資産とは、言うまでもなく米国債であるが、この資産の安定のためにも、中国はアメリカ経済の失速を恐れたのである。アメリカも 2008 年 9 月に日本を抜いて米国債の最大の買い手・保有国となった中国と米国は「奇妙な同盟」関係にある。と言うのも米国 FRB による量的金融緩和がリーマン・ショック後実施されるが、中国の米国債の購入は、米国財政を支えながら、間接的だがアメリカの量的緩和政策も支えているからである。だが中国もしたたかである。実は最大の米国債保有国の中国は、この保有高を逆手・人質にとってアメリカとの交渉に使っている。それはもう実証済みである。1997 年アジア通貨危機の時に、中国は「5 月中旬にソロス系ファンドが香港ドルを投機売りしようとしたとき、朱鎔基副首相が事態を深刻に受けとめて、『香港ドルの防衛に

<sup>29</sup> 「日本経済新聞」2017/7/11 電子版

<https://www.nikkei.com/article/DGXLZO18735140R10C17A7EE9000/>

<sup>30</sup> 経済産業省『通商白書、2009』PDF 版 63-64 頁。

[http://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2009/2009honbun\\_p/2009\\_06.pdf](http://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2009/2009honbun_p/2009_06.pdf) (2018/05/08)

<sup>31</sup> 「中国『4 兆元』の経済対策の考察 ～消費主導型経済へのつなぎ役、構造転換の推進役を期待～」pdf 版、みずほアジア・オセアニアインサイト、2009 年 1 月 5 日。

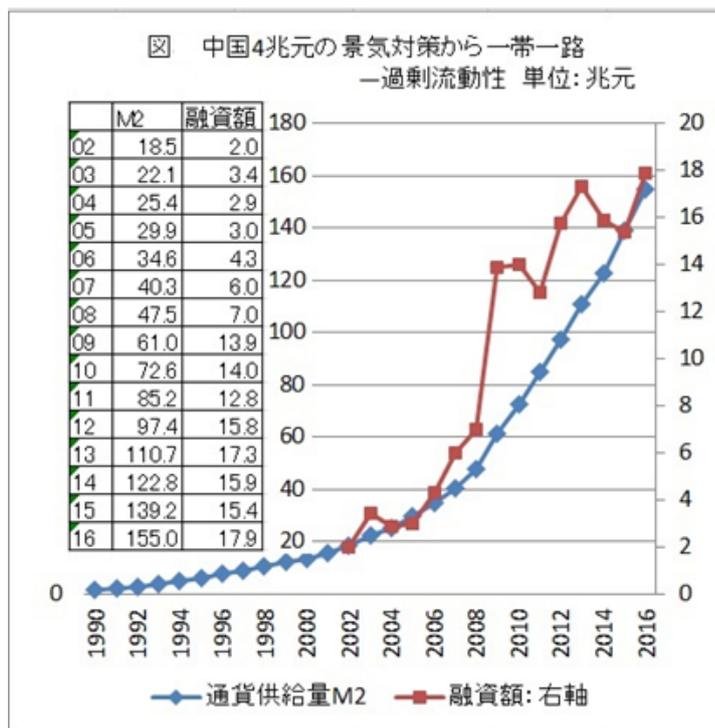
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/asia-insight/asia-insight090105.pdf>  
(2018/05/08)

<sup>32</sup> 「日本経済新聞」2013 年 12 月 15 日。

は米国債を大量に売らざるを得ない』とするメッセージを財務省に送った」<sup>33</sup>。通貨危機は、香港を素通りして韓国へと向かった。

積みあがった 30 兆元に上る景気刺激策には、財政の裏づけがなかった。なぜなら 30 兆元の計画のうち財源を確保しているのは多く見積もっても 3 割だけで、残りは金融機関からの借り入れや民間投資をあてにしていたからである。それは結果として図 10 にみられるとおり、金融機関等の融資額の増加とそれにつれて急伸する M2 に表れている。だがこの融資によって、中国は景気後退をともかく防止した。だがこのカンフル剤は、強い副作用、過剰流動性状態も引き起こした。

図 10 4 兆元の景気対策から一帯一路



注記) (1)M2は、現金通貨・預金通貨(要求払預金含む)・普通預金・定期預金の合計。  
 (2)融資額は、「社会融資総量」。企業や個人が金融機関や市場から調達した金の総額で、元建ておよび外貨融資・トラストローン・銀行引受手形・社債・非金融会社の株式発行をも含む。  
 出所) 中華人民共和国国家統計局『中国統計年鑑, 2017年』18-1 通貨供給量 18-3 社会融資規模  
<http://www.stats.gov.cn/tjsj/ndsj/2017/indexch.htm> (2018/05/10)

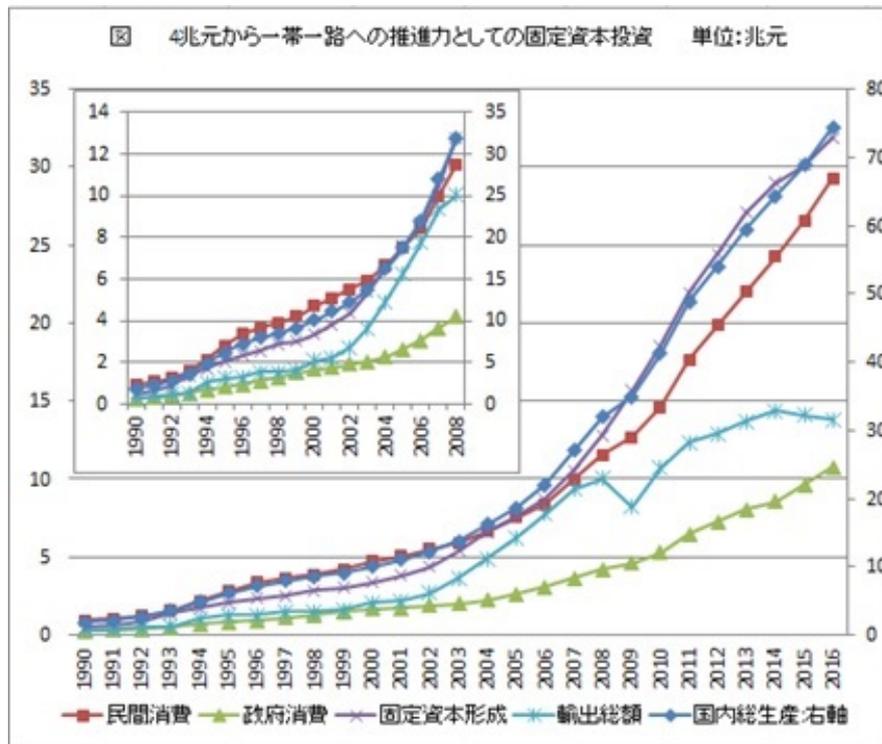
このカンフル剤が引き起こす副作用への心配は、的中し現実となっていく。温家宝は、2010年5月の全国人民代表大会で、中国に新たな火種、地方財政の「隠れたリスク」があることを明らかにした。コントロールは可能だとしながらも、「地方政府がつくった融資平台は規模が急激に膨らみすぎて、運営が適切ではない」と警告発した。「景気対策に際し、資金が足りない地方政府は『融資平台』と呼ばれるダミー会社をつくり、銀行から借りたり、債券を発行したりして(インフラ投資などの)原資を手当てした。それが非効率なインフラ投資や不動産開発に向かってバブルを起こし、焦げ付きが心配され始めていた」<sup>34</sup>からである。地方政府の資金調達ルートは、法定外の高金利の「理財商品」と呼ばれ、のちに中国の金融システムを揺さぶり続けることになる。「影の銀行(シャドーバンキング)」問題である。また实体经济では、鉄鋼エチレンなどの製造業も、この「4兆元」の「特需」をめがけて生産設備を一斉に増強した。その結果、生産性が低い経営効率の悪い企業も生まれ、鉄鋼・石炭などは

<sup>33</sup> 「日本経済新聞」1997年10月31日。

<sup>34</sup> 「日本経済新聞」2013年12月15日

過剰生産におちいった。

図 11 4兆元一帯一路への推進力としての固定資本投資



出所) 中華人民共和国国家統計局『中国統計年鑑, 2017年』3-1 国内総生産  
<http://www.stats.gov.cn/tjsj/ndsj/2017/indexch.htm> (2018/05/10)

図 11 は、そうした全体像を示している。「沸騰する中国」「21 世紀の超大国・中国」など、経済雑誌の表紙に踊るキャッチコピーが示すように、中国は、1992 年鄧小平の「南巡講和」を起点として、驚異的な「経済成長」を遂げた。その勢いは 21 世紀も続いた。2000 年代の 10 年間の名目元建て GDP 成長率は、平均で 12.6%、GDP 額は 3.5 倍になった。そう中国を変身させたメカニズムは、国外との再生産循環が国内の再生産循環を抱え込み補完する外生循環構造である。成長＝蓄積リーディングセクターは外需＝輸出である。はめ込まれた図の 2000 年代の輸出総額が描く急伸する線は、額では国内総生産・民間消費・固定資本投資よりは低いのが、輸出がリーディングセクターだったことを表している。2008 年のリーマン・ショックを転機に、伸び悩む。輸出に代って成長を牽引するセクターが固定資本形成で、「4 兆元」は、成長維持のための切り札だったのである。その中心である「鉄道・道路・空港・電力等の重大インフラ整備」は、鉄とコンクリート消費だった。中国の「4 兆元の景気対策」を、ビル・ゲイツは、「中国は、過去 3 年間に 20 世紀中にアメリカが使ったより多くを使った」として、セメント量のグラフを示し、中国 66 億トン、アメリカ 45 億万トンとツイートした<sup>35</sup>。このつぶやきが、中国「4 兆元」の本質を言い当てている。

「音楽が鳴っているうちは、踊り続けなければならない」。米シティグループの CEO だったチャック・プリンスは、フィナンシャル・タイムズ紙のインタビューにこう答えた、という。サブプライム住宅ローンの焦げ付きが問題になりだした 2007 年夏のころである。バブルを肌で感じながらも、誰も手を引けない。中国も踊り続けざるを得なかった。中国は景気減速の本格治療である「4 兆元」の景気対策を実施しながら、「4 兆元」の副作用・後遺症対策を打ち出さざるを得なくなった。それが「一帯一路」と「新常态 (ニューノーマル)」である。

<sup>35</sup> <https://twitter.com/BillGates/status/477284253403578369/photo/1>

「一帯一路」は 2013 年に習近平が提唱し、14 年 11 月に中国で開催された「アジア太平洋経済協力 (APEC) 首脳会議」で各国にアピールされた。「一帯一路」は、陸路中央アジアと海路インド洋・スエズ運河を経て欧州に向かう、中国国家資本によるインフラを中心とした対外投資である。「一帯一路」の資金を手当てするため、中国は、外貨準備を使った 400 億ドル (約 4・8 兆円) 規模の「シルクロード基金」を新設し、各国に出資を呼びかけるアジアインフラ投資銀行 (AIIB) も設立した。これに沿って中国は、海のシルクロードの拠点港としてミャンマーやパキスタンで港湾建設を進め、アラビア半島オマーンのドゥクム港やギリシャ最大のピレウス港を実質的に掌握した。「一帯一路」真意は、5 年に一度開かれた中国共産党 (第 19 次全国代表、2017 年 10 月) 大会後の国有企業トップの発言に表れている。中国中車・劉化竜董事長は「海外売り上げを 25%に」、中国石油・章健華總經理は「一帯一路を中心に『走出去』(海外に打って出る)」、国家開発投資・王会生董事長は「一帯一路に沿って、海外投資を拡大する」<sup>36</sup>と、述べた。

と同時に、「4 兆元」というカンフル剤が引き起こした副作用の治療にも手を打った。それが、「一帯一路」の翌年 2015 年に打ち出された、「新常态 (ニューノーマル)」である。その中身は①高成長から 6.5%程度の中成長をめざし、②経済発展を規模や高さではなく質や効率重視する成長へと転換する。そのために、③過剰設備を廃棄し、④安い資源や低賃金の労働力に頼る発展から、技術革新・イノベーションによる発展へと転換しようという政策である。この政策を 2017 年 3 月の全国人民代表大会で、初日に李克強首相が打ち出した。とくに強い副作用を起こしている過剰設備の淘汰削減は、鉄鋼生産能力の 5000 万トン、石炭生産能力の 1.5 億トン、火力発電の 5000 万キロワットに及んでいる。「一帯一路」と「新常态」は、セットになったリーマン・ショックの後遺症に格闘する中国の姿である。

## V. まとめ

### 1. ポスト冷戦と過剰生産恐慌、長期不況の始まり

元米財務長官のサマーズが、世界は「長期停滞に陥っている」という暗い診断を最初に提示したのは、2013 年 11 月の国際通貨基金 (IMF) の会合だった。たしかに低成長・低インフレ・低金利が、それを裏付けているようだ。先進国の基準利子率であるアメリカの長期国債、イギリス永久国債、日本の 10 年物国債の金利の推移をみると、80 年代半ば頃までは高水準にあった。1974 年に日本が 11.7%、イギリスも 14.2%のピークをつけ、アメリカも 1981 年に 13.9%をつけた。だがその後は、いずれも低下傾向をたどっている。この利子率の低落の先駆けとなったのは日本で、10 年国債の利回りは 1997 年に 2.0%を下回った。とくに 2008 年のリーマン・ショック後は、アメリカ、イギリス、ドイツなどの先進国も、10 年国債がそろって 2%を下回る低金利時代にはいった。その様子は、すでに図 3「低インフレ・デフレーション」で示した。先進諸国は 1990 年代に入るとデフレーション状態に陥ったのである。では世界は、このような事態に、なぜ陥ったのであろうか

図 12 にみられるように 90 年代に入ると、世界は需要不足＝過剰生産状態に陥った。一時需要は盛り返すもののリーマン・ショック後は、需要は停滞したままである。世界のエンドユーザーとしてのアメリカが、冷戦時代の終わりとともに、その役割ユーザーの役割を見直し始めた。ジョセフ・スティグリッツは「世界は総需要が足りない」<sup>37</sup>と言ったが、冷戦時代に対ソ・「社会主義」体制に対抗するための資本主義世界の復興・成長の牽引車の役目を、冷戦が終わった今アメリカは果たす必要はない。これが冷戦時代の成長の半世紀を生み出した。冷戦時代は、その意味で特別な時代だったのであり、ポスト冷戦時代は、平時の世紀末長期停滞の時代となった。行き場を失った浮動遊休貨幣資本＝過剰ドルは、結局株式市場に行きついた。これが実体経済とはかけ離れた株価を演出している。

### 図 12 主要先進国の需給ギャップ

<sup>36</sup> 「日本経済新聞」2017 年 10 月 23 日、同 25 日。

<sup>37</sup> 「日本経済新聞」2014 年 1 月 6 日



注記) 出所図を転載。

出所) 片岡剛士「2016年の回顧と2017年の経済展望」(「三菱UFJリサーチ&コンサルティング」)

[http://www.murc.jp/thinktank/rc/column/kataoka\\_column/kataoka170119.pdf](http://www.murc.jp/thinktank/rc/column/kataoka_column/kataoka170119.pdf) (2017/01/19)

2016年半ば以降の約1年間で世界の資産総額は16兆7000億ドル増加した。このうちアメリカでは、主に金融資産を約8兆5000億ドル増やした。これは世界の富の増加分の半分にあたる。そして現時点でのアメリカの総資産は約93兆6000億ドルで世界の富の33%と推定され、100万ドル以上の保有者(ミリオネア)の43%<sup>38</sup>がアメリカに集中しているという。新聞は「米国に富集中 加速」と見出しを付けた。これが、アメリカのポスト冷戦時代の世界戦略、世界金融収奪の結果である。

## 2. 特異な半世紀としてのポスト冷戦時代—200年間の歴史の中で—

もっと長いスパンで冷戦時代を考えてみよう。図13は、19世紀(1800年代)以降の主要国と世界の「1人あたりのGDP」の推移を示した図である。図中の表を見ると明らかだ。1人あたりのGDPの伸びは19世紀の前半は1.2倍、後半は1.7倍、20世紀の前半は1.4倍だった。これに対して第2次世界大戦終了後の半世紀の伸びは2.9倍になっている。

だが21世紀に入ると世界は停滞期に入った。では20世紀の後半、特異な成長の時代としての冷戦時代はどのようにして生まれたのか。そして、どのような時代だったのであろうか。

第2次世界大戦は、筆舌に尽くしがたい惨禍を人類にもたらした。だが第1次世界大戦後、世界がふたたび再編植民地体制へと逆戻りしたのに対して、第2次大戦後の世界は、基本的に変化した。だが帝国主義列強の対立・戦争という矛盾の終わりは、新たな矛盾の始まりでもあった。資本主義対「社会主義」の体制間の対抗・対立という新たな矛盾が生まれたのである。世界は冷戦構造という鋳型の中に流し込まれることになる。第2次世界大戦後の世界は、資本主義体制対「社会主義」体制という体制間の対立が世界の主要矛盾となり、かつての列強帝国主義国間の対抗と対立は調整可能な、また調整されなければならない矛盾となった。冷戦が終結した今からは考えにくいかも知れないが、資本主義体制の盟主アメリカは、ソ連「社会主義」体制が世界を支配するのではないか、という恐怖におびえ続けたのである。ソ連もまた同様の恐怖にさいなまれ続けた。

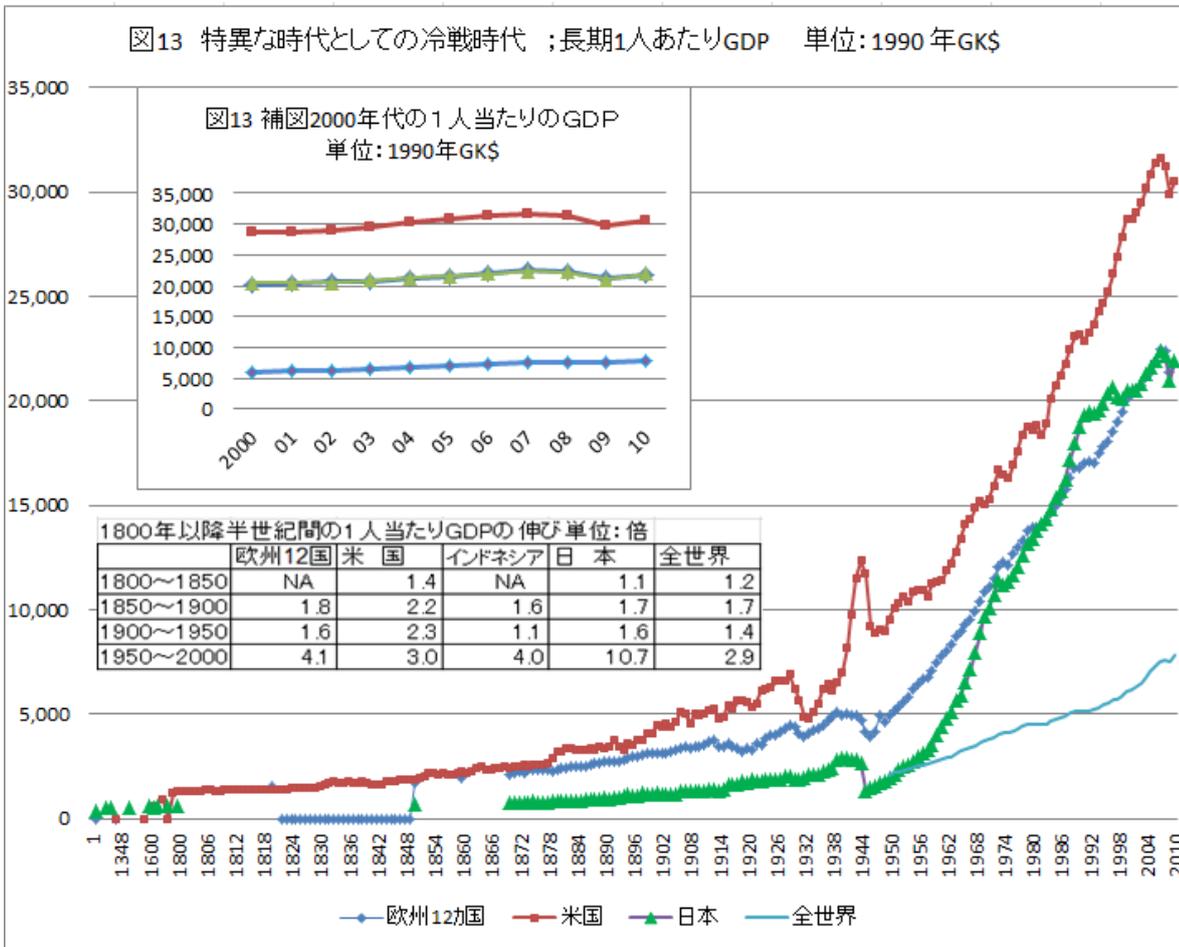
たしかにソ連・「社会主義」の脅威は、天が落ちるに等しい「杞憂」だったかもしれない。だが世界史の現実の中で、米ソは体制の存亡をかけて死闘を繰り広げたのである。ソ連の「社会主義」体制に取り込まれないためには、戦禍で疲弊した国・地域の経済の復興が喫緊の課題となった。アメリカは対ソ対抗のために各国・地域へ経済=軍事援助を投下し、盟主としての使命を果たさなければならなかった。

<sup>38</sup> Credit Suisse, Global Wealth Report

<https://www.credit-suisse.com/corporate/en/research/research-institute/global-wealth-report.html>  
(2018/02/03)

まず西側欧州，東アジアの要となる日本，さらに「社会主義」の浸透しやすい地域の経済的復興安定＝「社会主義」防遏のために，アメリカは，直接投資や軍事・経済援助（借款・贈与）を各国・地域に投

図 13 特異な時代としての冷戦時代——主要国地域長期 1 人あたり GDP



注記)

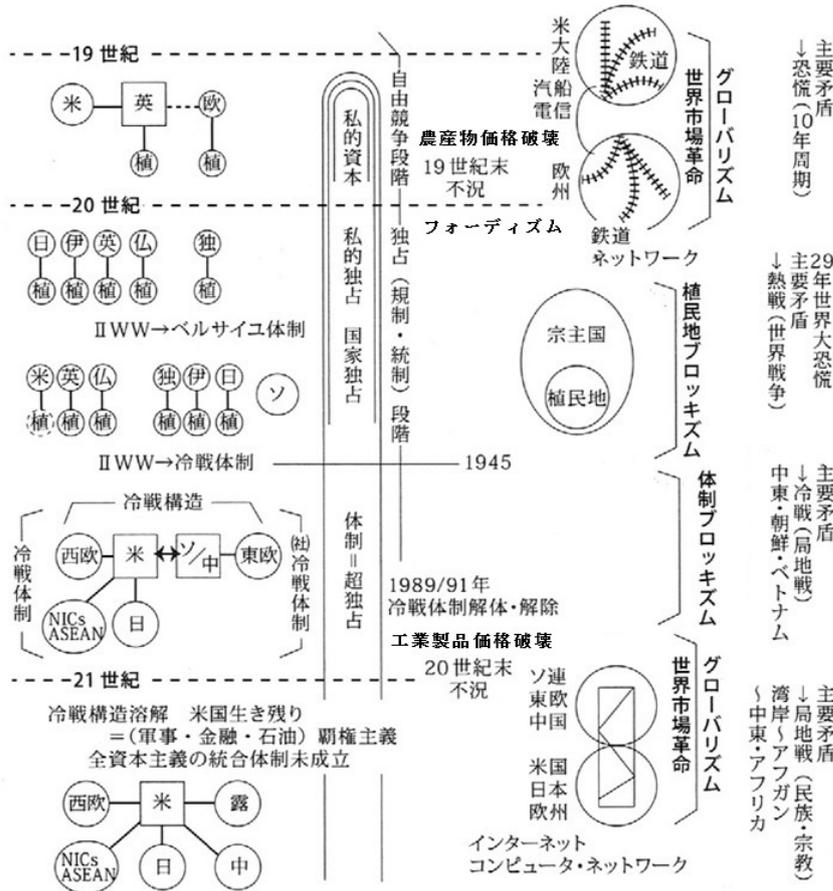
- (1) GK\$ (ゲアリー=ケイミス・ドル) とは，各年の各国通貨を購買力平価と物価変動率とを用いて，1990年の共通ドルに換算したものである。
  - (2) 出所のデータを，筆者が摘記し加工した。
  - (3) 図中の図 13 補図の欧州 12 カ国の 1 人当たりの GDP のグラフ線は，ほぼ日本と重なっている
- 出所) Maddison Project Database, <http://www.ggd.net/maddison/maddison-project/home.htm> (2017/05/05)

下し続けた。陸続きの冷戦最前線の欧州地域には NATO 軍の展開と並行して，それらと密接不可分な関係にある電気・電子，航空・宇宙産業と金融・銀行資本が多国籍企業として展開していった。その母胎は，アメリカ本国のキー・インダストリーとなる軍需産業＝軍産複合体であった。東アジアの体制防遏の要衝・日本には最先端の重化学工業が移植された。むろん朝鮮半島やインドシナ半島，中東地域などの体制間矛盾のホットスポットにも軍事経済援助が注ぎ込まれ，軍も投入された。ドル・スペンディング・軍事＝世界ケインズ政策である。これが戦後の特異な冷戦時代の高成長をつくりだしたのである。第 2 次世界大戦後の成長の生みの親・育ての親は，アメリカだった。かつての収奪・横奪の帝国主義は，戦後は「持ち出し」・援助の帝国主義国へと変わらざるを得なかった。だがソ連を盟主とする社会主義体制は，崩壊した。アメリカはかつてのように同盟国に配慮する必要はなくなった。アメリカ第一主義「アメリカ・ファースト」を株価・債券，金融の力で押し通している。

20 世紀末から今に至る長期不況・停滞は，ちょうど 19 世紀末不況に重なってくる。詩人ハイネは，大陸欧州の鉄道網を時間と空間の抹殺と評したが，19 世紀の後半になると，運輸・交通革命の進展によ

って、アメリカやロシア、インドから大量の農産物が、ヨーロッパ農産物市場へ入って来るようになった。とくに新大陸アメリカでは、19世紀後半から様々な農業機械が農作業に投入され、農業の生産性が高まった。地代がないかあるいは非常に低いために、アメリカからの安価な大量の農産物流入は、ヨーロッパ市場の農産物過剰を生じさせ農産物価格を低落させた。19世紀末ヨーロッパを中心とした長期農業恐慌である。農産物の「価格破壊」「価値革命」である。と同時にアメリカではヨーロッパと全く違った工業製品の生産システム（フォードイズムとテーラーシステム）が生まれ、工業製品の価格破壊も同時に起きた。これに類似した現象が20世紀末から21世紀初頭にかけて起きている。半導体部品の性能1万倍、価格1万分の1に象徴される価格性能比の「革命」である。今や、それは商品生産の機械化、省力化、自動化を超えて、デジタル化、ソフト化、IoT（Internet of Things）化、AI（artificial intelligence）化<sup>39</sup>と進化してきている。そのスピードゆえに独占がきかない。いや、スピードだけではない。デジタル化、ソフト化、IoTやAIといった技術が、いまや生産を決定する。その編成原

図 14 世界システム（諸国家の体系）



理が独占を許さない。このことはインターネットの生成史が教えてくれる。その歴史において驚くべきことは、インターネット・プロトコル (TCP/IP) の生みの親である V・サーフや R・カーン、WWWの開発者で Web の父と呼ばれた T・B・リー、ハイパーテキストを考案した T・ネルソンなど、インターネットの開発者たちは、仕様を公開し誰一人として権利（特許）を主張しなかった。多くのネットワーク関係者が共通認識をもち、一緒に研究開発を進めなければ、自身の研究も全体の研究も進まない、と認識していたからである。編成原理は分散＝共有であり、独占はできないし無意味である。

この編成原理が、日本から始まりアジア NICs を巻き込み、今や「世界の工場」となった中国の工業製品の「価格破壊」「価値革命」が、アメリカをはじめとした先進国地域の長期停滞・不況を引き起こしている。世界は、20世紀末長期不況の真ただ中にある。19世紀末から20世紀初頭にかけて、資本主義は自由競争段階から独占段階に移った。しかし、その時代は平和には程遠い、帝国主義・冷戦帝国主義＝社会主義による熱戦と冷戦の時代だった。21世紀初頭の今、資本主義は、自己変革し新しいステージに立てるのだろうか。 [46字×46行×24頁＝50784字≒（四百字原稿用紙）概算126枚]

<sup>39</sup> ドイツ「Airbus社ではすでに3Dプリンタは実用段階にあり、航空機A350XWBは2015年時点で1,000以上の部品を3Dプリンタで製造して」 いるという。IoT (Internet of Things) 化は、インターネット上での位置・地理情報がかかせない自動車の自動運転などでも実用段階に来ているようである。